

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月15日更新

事務事業名	妊産婦等助産施設等入所措置事業				<input type="checkbox"/> マネジメント関連	<input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名 中嶋 万喜
体系	施策	19	子どもを見守り、育てる地域づくり		所属課	子育て支援課	担当者名 榮 峰男
	基本事業	56	子育ての経済的負担の軽減		所属班	子ども保育班	(内線) 2314
予算科目	会計一般	款 3	項 2	目 1	事業連番 10552	法令根拠	児童福祉法合志市母子生活支援施設及び助産施設の入所等に関する規則
終了、開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	成果優先度評価結果 : ② コスト削減優先度評価結果 : ①

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	妊産婦が保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることが出来ない場合、助産施設において助産を行わせる事業である。平成18年の合併による福祉事務所設置に伴ない県から移管された。県管轄のときは相談・申請の実績はあまりなかったとのこと。対象者は、生活保護世帯および非課税世帯のうち、面接など審査を行い、両親などの支援が出来ない世帯となる。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	(10897) 児童入所施設(助産・母子生活支援施設)措置事業に統合するため、このマネジメントシートは平成24年度をもって廃止する。
【業務の流れ】	①妊産婦からの相談対応 ②申請書及び関係書類受付 ③審査 ④助産施設入所承諾通知書または不承諾通知書の送付 ⑤助産後、助産施設及び健康保険組合等からの請求 ⑥支払
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金 ・国庫補助 1/2 ・県費補助 1/4 ・市 1/4 ※非課税世帯については、80,200円の自己負担あり。
【意見や要望】	特にない 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分: 25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
①手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO) 9件の相談(6件承諾・1件不承諾・2件未申請)	事業の周知を継続して行い、相談に対応する。平成24年度からの相談者が出産時期により平成25年度に支払い事務が発生する見込であるため、引き続き業務を行う。 (10897) 児童入所施設(助産・母子生活支援施設)措置事業に統合するため、このマネジメントシートは平成24年度をもって廃止する。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) → ア: 助産施設についての相談件数	(単位) 件 予算の主な増減の理由 事務事業統合(10897児童入所施設(助産・母子生活支援施設)措置事業に統合)による減
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産をうけることができない妊産婦	(単位) 人 → ア: 助産施設入所希望者数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 妊産婦が安心して出産できる。	(単位) % → ア: 助産施設入所者の割合
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠 相談者に対し、適切に措置できた成果を計ることができる。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
① 活動指標	ア	件	4	1	5	9	5	5	5	5
② 対象指標	ア	人	3	1	5	9	5	5	5	5
③ 成果指標	ア	%	67	10	100	67	100	100	100	100
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円	146	367	450	515			
		都道府県支出金	千円	73	22	225	344			
		地方債	千円							
		その他	千円			160	321			
		繰入金	千円							
	(A) 事業費計	一般財源	千円	418		65	994			
		(A) 事業費計	千円	637	389	900	2,174	0	0	0
		(A)のうち指定経費	千円	637	389	900	2,174	0	0	0
	人件費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	3	2	3	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間	時間	40	40	15	125	0	0	0	
	(B)人件費計	千円	164	161	60	508	0	0	0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	801	550	960	2,682	0	0	0	

事務事業名	妊産婦等助産施設等入所措置事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	-----------------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 (10897)児童入所施設(助産・母子生活支援施設)措置事業への統合のため、このマネジメントシートは平成24年度で廃止となる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない⇒【理由】 (10897)児童入所施設(助産・母子生活支援施設)措置事業への統合のため、このマネジメントシートは平成24年度で廃止となる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない⇒【理由】 平成25年度より、(10897)児童入所施設(助産・母子生活支援施設)措置事業へ統合する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない⇒【理由】 (10897)児童入所施設(助産・母子生活支援施設)措置事業への統合のため、このマネジメントシートは平成24年度で廃止となる。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない⇒【理由】 (10897)児童入所施設(助産・母子生活支援施設)措置事業への統合のため、このマネジメントシートは平成24年度で廃止となる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である⇒【理由】 法に基づくもので公平・公正である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である⇒【理由】 国の制度であり、個人情報であるため移行はできない。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

例年、1～2件程度だった措置件数が、今年度は相談9件、措置件数6件とかなりの増加となった。平成25年度以降も増加する見込みがあるため、今後の動向を注意しながら、県をはじめ近隣市の状況を把握する必要があると感じた。様々な状況の相談に対応できるよう、関係業務との連携を図ることが不可欠。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>(10897)児童入所施設(助産・母子生活支援施設)措置事業への統合のため、このマネジメントシートは平成24年度で廃止となる。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						